

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第61期) 至 平成14年3月31日

池上通信機株式会社

(352065)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第61期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会社名 池上通信機株式会社

英訳名 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松原正樹

本店の所在の場所 東京都大田区池上5丁目6番16号 電話番号 東京(03)5700 1111

連絡者 取締役
業務本部長 橋本陽一郎

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
池上通信機株式会社大阪支店	大阪府吹田市広芝町9番6号 (第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
2 自己株式の取得等の状況	15
3 配当政策	16
4 株価の推移	16
5 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
監査報告書	19
1 連結財務諸表等	23
監査報告書	45
2 財務諸表等	49
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第57期 平成10年3月	第58期 平成11年3月	第59期 平成12年3月	第60期 平成13年3月	第61期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	45,150	41,361	38,795	36,676	33,739
経常損失 (百万円)	1,221	461	351	938	816
当期純損失 (百万円)	2,084	4,448	371	10,236	3,947
純資産額 (百万円)	27,525	22,932	22,560	11,770	7,787
総資産額 (百万円)	49,099	44,705	41,868	37,526	31,731
1株当たり純資産額 (円)	472.28	393.46	387.08	201.94	133.64
1株当たり当期純損失 (円)	35.76	76.32	6.38	175.63	67.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.06	51.30	53.88	31.37	24.54
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,843	727	369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			36	255	293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			426	2,002	75
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		3,773	5,225	4,235	3,668
従業員数 (名)			1,489	1,456	1,269
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,022	37,336	34,863	33,254	30,247
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,000	139	284	734	427
当期純損失 (百万円)	1,848	6,105	346	11,676	4,722
資本金 (百万円)	8,791	8,791	8,791	8,791	8,791
発行済株式総数 (株)	58,285,468	58,285,468	58,285,468	58,285,468	58,285,468
純資産額 (百万円)	32,699	26,448	26,102	14,426	9,688
総資産額 (百万円)	48,936	42,985	40,366	36,454	30,318
1株当たり純資産額 (円)	561.03	453.78	447.83	247.51	166.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	31.71	104.75	5.95	200.32	81.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.8	61.5	64.7	39.6	32.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,603	1,449	1,386	1,355	1,192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 (1)連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 (2)提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

4 従業員数は、第59期より就業人員数を表示している。

5 (2)提出会社の経営指標等の1株当たりの各数値(1株当たり配当額は除く。)の計算については第61期から自己株式が資本の控除項目となったことにより、発行済株式数から自己株式を控除して算出している。

2 沿革

- 昭和23年2月 当社の前身は、初代社長斎藤公正が昭和21年9月、東京都大田区において通信機用小型変圧器、電源機器を主製品として創業した池上通信機材製作所であり、昭和23年2月、本店を東京都大田区堤方町666に置き、資本金195,000円をもって株式会社池上通信機材製作所を設立し、この業務を承継したものである。
- 昭和24年8月 日本放送協会技術研究所の技術指導を受け、周波数特性自動記録装置及びテレビジョンスタジオ装置用部品並びに測定器類の製造を開始する。
- 昭和26年1月 商号を現商号池上通信機株式会社に改める。
- 昭和33年4月 川崎工場を新設し、テレビジョン放送機器及び音声機器の製造を開始する。
- 昭和35年9月 水戸工場を新設し、電源装置、測定機器等の製造を開始する。
- 昭和36年5月 藤沢工場を新設し、工業用テレビジョン機器及び小型変圧器の製造を開始する。
- 昭和36年6月 東京証券取引所店頭市場に株式を公開する。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 昭和39年12月 米国法人イケガミ エレクトロニクス インダストリーズ インコーポレーテッド オブ ニューヨーク(連結子会社)を設立する。
- 昭和44年4月 宇都宮工場を新設し、工業用テレビジョン機器等の製造を開始する。
- 昭和45年8月 池上工場を新設し、テレビジョンカメラ部門等を川崎工場より移行する。
- 昭和50年3月 米国法人イケガミ エレクトロニクス インダストリーズ インコーポレーテッド オブ ニューヨークの商号を現商号イケガミ エレクトロニクス(ユー・エス・エイ)インコーポレーテッドに改める。
- 昭和51年1月 西ドイツ駐在員事務所を開設する。
- 昭和55年12月 西ドイツ法人イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー(連結子会社)を設立し、駐在員事務所を廃止する。
- 昭和59年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え上場する。
- 平成3年5月 株式会社テクノイケガミを設立する。
- 平成4年4月 池上エルダー株式会社を設立する。
- 平成5年11月 株式会社アイテムを設立する。
- 平成11年10月 藤沢事業所の業務を池上工場に統合する。
- 平成12年4月 川崎工場の業務を湘南工場に全面移転する。

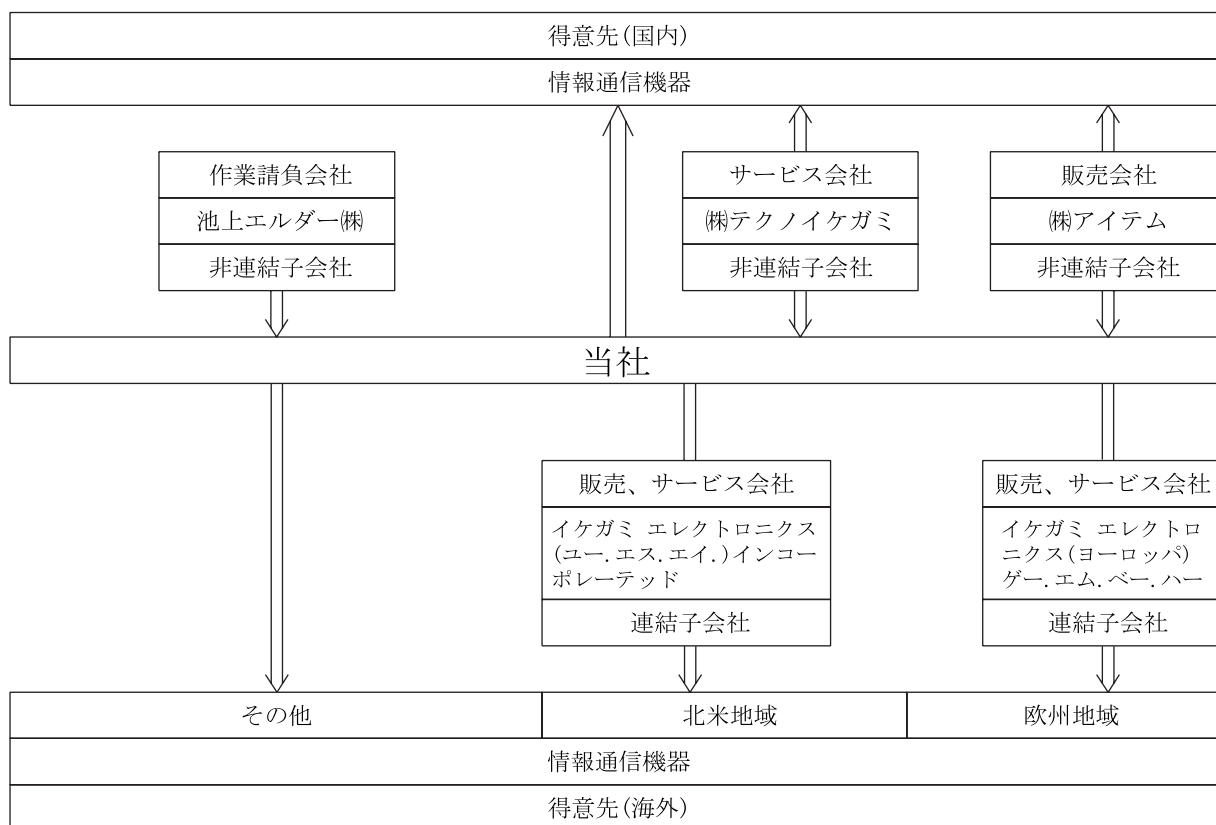
3 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、情報通信機器の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

当社が開発、生産を行っており、販売、サービス活動については国内及び北米、欧州地域を除く海外は主として当社が行っているが、国内販売の一部を(株)アイテムが行ない、修理・サービスの一部を(株)テクノ イケガミが行っている。また、海外における北米市場、欧州市場においては、イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド(米国)、イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー(ドイツ)がそれぞれの地域で販売、サービス活動を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



連結子会社は次の通りである。

連結子会社 イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.) インコーポレーテッド イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ) ゲー.エム.ベー.ハー	情報通信機器の販売・サービス 情報通信機器の販売・サービス
非連結子会社 株式会社テクノイケガミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.) インコーポレーテッド	メイウッド (アメリカ)	千米ドル 34,000	情報通信機器 の販売	100		当社製品の米国地域への販売を行っている。当社の従業員1人が役員を兼任している。設備の賃貸借等はない。	
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ) ゲー.エム.ペー.ハー	ノイス (ドイツ)	千ユーロ 9,203	情報通信機器 の販売	100		当社製品の欧州地域への販売を行っている。当社の従業員1人が役員を兼任している。設備の賃貸借等はない。	

- (注) 1 上記子会社2社は、特定子会社に該当する。
 2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
 3 イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッドについては、債務超過会社であり、債務超過額は663百万円である。
 4 イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッドは平成14年4月に14,000千米ドルの増資を行っている。
 5 イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- | | | |
|----------|----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 5,456百万円 |
| | (2)経常損失 | 282百万円 |
| | (3)当期純損失 | 1,430百万円 |
| | (4)純資産額 | 663百万円 |
| | (5)総資産額 | 3,933百万円 |

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
情報通信機器事業	1,269

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 前期に比べ従業員数が187名減少しているが、この減少の大部分は平成13年11月に特別希望退職の募集を実施したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,192	40.6	18.1	5,729,045

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 前期に比べ従業員数が163名減少しているが、この減少の大部分は平成13年11月に特別希望退職の募集を実施したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、池上通信機労働組合及び全労連全国一般労働組合神奈川地方本部湘南地区協議会池上通信機藤沢分会の2組合がある。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、民間設備投資や個人消費の低迷が続き、デフレ経済が進行する中、信用リスクや雇用不安の高まりなど景況は一段と厳しい状況で推移した。また、海外についても米国を始め、欧州、アジア諸国の経済にも減速傾向が見られた状況下において、昨年9月に米国同時多発テロ事件が発生したことで、世界全体の景気が更に悪化することとなった。

このような状況の中で、当社グループ(当社及び連結子会社)は厳しい事業環境に対応すべく、事業及び製品について将来性、採算面からの選別・整理の推進、資産の圧縮、特別希望退職者募集等による人員削減、営業・サービス拠点の統合・移転等により経営の合理化を図りつつ、各事業分野で特長ある新製品の開発や販売・サービス体制の効率化に取り組んできた。

当連結会計年度における連結売上高は、国内においては設備投資の抑制傾向が長期化する中ではあったが、CCTVシステムと業務用カメラシステムに着実な伸びが見られ、またカメラ・モニター機器、放送用マイクロシステム、ノンリニアシステム、外観検査装置も堅調に推移したが、ソーター、中継車は大幅に減少した。また、海外においては、アジア地域はほぼ横ばいで推移したが、米国同時多発テロ事件の影響を受け米国の売上高が減少した。その結果、連結売上高は前連結会計年度に比べ8%減の337億39百万円となった。国内における連結売上高は、前連結会計年度に比べ8.5%減の269億74百万円となった。海外連結子会社においては、特に米国の設備投資急減の影響が大きく響き前連結会計年度比11.3%減の53億64百万円となった。欧州は14億円で前連結会計年度とほぼ横ばいであった。

当連結会計年度における受注高は前連結会計年度比1.7%減の356億86百万円となった。

損益面については、リストラ策等の効果が当連結会計年度下半期後半に貢献し、経常損失は前連結会計年度と比べ1億22百万円減の8億16百万円(前連結会計年度経常損失9億38百万円)となった。最終損益については、特別損失として株式市場の株価下落による投資有価証券評価損6億36百万円、特別希望退職に伴う特別退職割増金等5億7百万円、ならびに事業及び製品の選別と整理により発生した棚卸資産評価損19億20百万円等を計上したため、当期純損失39億47百万円(前連結会計年度当期純損失102億36百万円)となった。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりである。

日本

国内は設備投資の抑制傾向が長期化する中、CCTV機器と業務用カメラ機器の着実な伸びが見られ、また、カメラ・モニター機器、放送用マイクロシステム等が堅調に推移した。しかしながら、設備投資の谷間であった中継車等の大型機器が減少した。輸出においては、アジア地域、特に中国、韓国、台湾においてHDTV機器、標準TV機器が総じて堅調であり、全体的には前連結会計年度と同水準で推移した。

その結果、売上高については前連結会計年度比8.5%減の269億74百万円となり、営業利益は4億65百万円(前連結会計年度 営業利益 1億41百万円)となった。

北米

業務用カメラ機器、標準カメラ機器、ノンリニア機器が順調に推移したが、ハイビジョン放送関係の設備投資の遅れ、さらには昨年9月の同時多発テロの影響によりHDTV機器の販売が伸び悩んだことから、売上高は前連結会計年度比11.3%減の53億64百万円となり、営業損失は2億16百万円(前連結会計年度 営業利益11百万円)となった。

ヨーロッパ

設備投資は全体的に低調であり、業務用カメラ機器、標準カメラ機器、CCTV機器等の販売が堅調であったものの、主力の放送用スタジオカメラ機器が不振であった。

その結果、売上高は前連結会計年度とほぼ横這いの14億円となり、営業利益は46百万円(前連結会計年度 営業損失 1億5百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動はキャッシュ・フローが減少し、財務活動において微増した。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円減少の36億68百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失39億21百万円を計上し、減価償却費6億56百万円、売上債権の減少額14億38百万円、棚卸資産の減少額30億1百万円、仕入債務の減少額14億58百万円等により、3億69百万円の支出増(前連結会計年度 7億27百万円の収入増)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出4億10百万円等により、2億93百万円の支出増(前連結会計年度 2億55百万円の収入増)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出1億75百万円、長期借入れによる収入3億円等により、75百万円の収入増(前連結会計年度 20億2百万円の支出増)となった。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
		情報通信機器事業

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	受注高		受注残高	
	前年同期比(%)	前年同期比(%)	前年同期比(%)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	35,686	1.7	9,641	+25.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
		情報通信機器事業

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位 百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
日本放送協会	4,161	11.3	3,680	10.9

3 対処すべき課題

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境を展望すると、世界経済は、米国のIT関連産業の在庫調整が進んだことにより景気の底打ちが見られ、また堅調な中国に加えて低迷していたアジアも復調し、全体として回復傾向にある。一方、日本は金融システム不安、雇用情勢の深刻化及び個人消費の冷え込み等から急速な景気回復は見込み難く、民間設備投資も依然として厳しい状況が続くことが予想される。

当社グループの事業分野も、当面は厳しい状況が続くと予想しており、中長期的に見れば、当社グループの事業領域であるエレクトロニクス関連分野では、世界規模でデジタル化に向けた新たな設備投資やIT時代への変革の中での映像活用の拡大が見込まれている。特に中核事業である放送・情報通信分野の地上波放送デジタル化、広帯域・高速ネットワーク化(ブロードバンド化)への移行に伴うデジタルFPU装置(マイクロ波送受信装置)、映像送出システム、報道支援システム、コンテンツ制作関連機器の需要増加及び一般情報監視分野におけるデジタルネットワーク整備に対応したシステム需要の増加が見込まれる。

このような市場ニーズの高まりに応えるため、当社グループの持つコア技術を駆使し高付加価値製品の開発に注力するとともに、開発、生産、販売面において他企業との連携も図っていくこととした。更に営業・サービス拠点の再編、海外子会社再編等、諸種の経営施策を推し進めることで経営の効率化を図り、業績の回復と経営基盤の強化に尽力する所存である。

更にITに代表される様に次々と生まれてくる新しい技術が、人々のライフスタイルやビジネス環境を大きく変えていく中、当社グループを取り巻く顧客の価値観も従来とは比較にならない程の速さで多様化し続けている。当社グループでは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置くため、マネージメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めている。

- ・顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指し、それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化する。
- ・価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図り、また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進する。
- ・利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指す。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復を早期に実現し、今後、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など厳しい事業環境で推移していく状況下、市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下の経営施策を推進していく。

1) キャッシュ・フロー重視の経営

キャッシュ・フローを重視した経営を推進。特に投資効率の向上、在庫管理の徹底、リードタイムの短縮

2) 外部専門家(経営コンサルタント)との連携

外部専門家と連携し、経営・資本・事業・コスト構造を抜本的に改革し、企業価値の増大と成長基盤の強化

3) 他企業との連携

急速に進む技術や市場環境の変化にスピーディに対応していくため、開発から販売に至る諸分野における他企業との連携を推進

4) 事業の抜本的見直し

国内事業の再編及び海外子会社の適正規模への再編

また、この経営施策を実践していく上で特に重要な以下の4つの戦略テーマについては、社内推進チームを発足させ、外部専門家との連携により課題解決と成果実現に向け取り組み始めている。

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現。これにより、環境変化に即応した戦略実行型経営

3) 事業・製品構造の抜本的改革

コア・コンピタンスの強化・育成を目指すとともに、将来を見通した高収益型の事業ドメインと事業構造の再構築

4) 業務プロセスの改革

マーケティング重視のプロセス改革を推し進め、製品開発のスピード化と販売効率の最大化、ならびに競争力の強化

4 経営上の重要な契約等

当社が締結している技術援助契約(技術導入契約)は次のとおりである。

相手先の名称	契約の内容	契約期間
(株)ケイディディアテクノロジー (日本)	高能率符号化技術を用いた製品の製造販売権	平成 13.9.5 ~ 14.9.4

5 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客の潜在要求を満たし、優位性のある製品を創造するために、常に技術を磨き「技術の池上」と顧客から高い評価を頂けるように、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の技術本部技術研究所および工場(4工場)の設計・開発部門により推進している。研究開発スタッフ数は総従業員の約5%にあたる。

またグループ外の企業とも補完製品および技術開発の提携を結び、当社研究開発は自社コア製品およびコア技術に集中して進めている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、12億95百万円である。

地上、衛星およびブロードバンドの多様なデジタル放送番組制作向けに、HDTVマルチテレビフォーマットのデジタルテレビカメラおよびデジタル報道・スタジオ機器の研究開発を行っている。また、総務省の新デジタル無線周波数割り当てに適合する、放送用マイクロ波のデジタル無線機器と業務用マイクロ波のデジタル無線機器の研究開発や、放送・通信のデジタル光ケーブル応用システム向けに、映像・音声・データの伝送を行う小型デジタル情報システム機器の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主なHDTVデジタル機器の成果としては、マルチテレビフォーマットで相互変換する低消費電力ワンチップ変換ICの開発、プロセスモジュールの開発、カメラを制御する小型・軽量ハーフラックサイズのベースステーションの開発、同じく小型映像スイッチャの新機能の開発、小型720Pカメラの開発、小型超高感度カメラの開発、小型2板式カメラの開発、放送報道・中継用の小型マイクロ波デジタル64QAM・アナログ両用FPU機器の開発、MPEG-2トランスストリーム多重化機器の開発等がある。

SDTVデジタル機器の成果としては、新型ハンディカメラの開発、ハードディスク搭載ハンディカメラおよび小型簡易編集機のDV・IMX規格対応の開発、超小型MPEG-2エンコーダ・デコーダモジュールの開発等がある。

監視関連として、犯罪防止・監視警備向けに、デジタル監視IPネットワークシステム技術、認識技術、小型低価格デジタルテレビカメラ、テレビモニタ、およびデジタル記録機器の研究開発を行っている。当連結会計年度の主なデジタル機器の成果としては、監視カメラおよびテレビモニタのモデルチェンジ、ハイライト光で画つぶれの少ない高ダイナミックレンジカメラの開発、小型・高信頼性を特徴とするハードディスク映像・音声記録機器の開発、駐車場向け高精度車両番号認識システムの開発がある。

メディカル関連として、高度医療の高忠実度診断向けに、小型・高忠実度色再現のテレビカメラおよび医用高解像度テレビモニタの研究開発を行っている。当連結会計年度の主なデジタル機器の成果としては、高解像度200万画素UXGAディスプレイモニタの開発、高解像度315万画素QXGA液晶モニタの開発等がある。

また、検査機器関連として、医薬品検査機器、粉末検査機器、平面シート検査機器、容器検査機器、瓶・ペットボトルのリサイクル検査選別機器、および野菜・果実検査機器等の研究開発を行っている。当連結会計年度の主なデジタル機器の成果としては、検査機の高速搬送技術の開発、高速搬送選別に対応した高速錠剤検査機器の開発、高性能銅箔検査機器の開発、ネットワークに対応した果実外観検査選別機器の開発、リサイクル容器の透視分別機器の開発等がある。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、生産設備の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っており、当連結会計年度において、総額3億49百万円を実施した。

2 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
業務本部 (東京都大田区 他)	情報通信機器	その他 設備	121	0	423 (1,829.99)	9	554	54
技術本部 (東京都大田区 他)	情報通信機器	その他 設備	57	1	187 (883.61)	45	291	46
営業本部 (海外営業グループ) (東京都大田区 他)	情報通信機器	販売設備	7		7 (253.24) [238.02]	82	97	31
営業本部 (国内営業グループ) (東京都大田区 他)	情報通信機器	販売設備	35	5	141 (423.11) [133.88]	247	429	212
池上工場 (東京都大田区)	情報通信機器	生産設備	283	384	1,626 (4,597.34) [1,115.71]	197	2,492	310
湘南工場 (神奈川県藤沢市 他)	情報通信機器	生産設備	295	255	57 (5,592.67)	97	706	285
水戸工場 (茨城県那珂郡)	情報通信機器	生産設備	103	65	211 (13,658.72) [1,305.00]	62	442	127
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	情報通信機器	生産設備	109	88	60 (41,256.10)	49	308	127

(2) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
イケガミエレクトロ ニクス(ユー.エス. エイ.)インコーポ レーテッド (アメリカ メイウ ッド)	情報通信機器	販売設備	140		66 (14,042.74)	137	344	48
イケガミエレクトロ ニクス(ヨーロッパ) ゲー.エム. ペー.ハー (ドイツ ノイス)	情報通信機器	販売設備	466		137 (6,180.00)	9	613	29

- (注) 1 上記には建設仮勘定を含んでいない。
 2 土地及び建物の一部を借用している。年間賃借料は83百万円である。借用している土地の面積については[]で内書きしている。
 3 上記には賃貸中の建物70百万円を含んでいる。
 4 上記の他、主要なリース設備として、販売設備では事務所、生産設備では電子部品挿入機、その他の設備ではコンピュータ関連機器があり、年間リース料は232百万円である。

3 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要の動向に対処し、生産設備の増強、合理化並びに省力化を推進し、企業の体質強化を図るため重点的に投資を行っている。

(1) 新設

(単位 百万円)

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成 予定年月
			予算金額	既支払額			
池上通信機(株) 池上工場他	情報通信機器	生産設備の増 強および合理 化	397	64	自己資金	平成14年 3月	平成15年 3月
池上通信機(株) 営業本部他	情報通信機器	販売設備	123		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月
池上通信機(株) 業務本部他	情報通信機器	什器設備その 他	122		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月

- (注) 1 上記の計画完成後の生産能力の増加高は、算定が困難である。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

発行済株式数

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,285,468	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,285,468	同左		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成2年4月1日 から 平成3年3月31日	株 2,955	株 58,285,468	百万円 2	百万円 8,791	百万円 2	百万円 10,780	転換社債の株式への 転換

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	54	39	118	34(4)	11,153	11,398	
所有株式数	単元	15,054	772	2,171	702(22)	38,751	57,450	株 835,468
割合	%	26.20	1.35	3.78	1.22(0.04)	67.45	100	

- (注) 1 自己株式14,957株は「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に957株含めて記載してある。
 なお、自己株式14,957株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実質保有株式数は11,957株である。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、72単元含まれている。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
斎藤輝久	神奈川県藤沢市片瀬海岸 1 4 3 401	千株 3,322	% 5.70
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	2,913	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	2,653	4.55
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	2,581	4.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 27 2	1,888	3.24
小寺郁子	群馬県前橋市大手町 3 12 18	1,407	2.41
斎藤友彦	神奈川県藤沢市鵠沼桜が岡 1 18 1	1,210	2.08
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町 2 11 1	1,136	1.95
株式会社プロジェクトケイ・ニジュウイチ	神奈川県横浜市中区港町 4 16	646	1.11
池上通信機従業員持株会	東京都大田区池上 5 6 16	601	1.03
計		18,362	31.50

- (注) みずほグループの分割・合併により株式会社第一勧業銀行の所有する株式は平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行に移転している。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,439,000	57,439	同上
単元未満株式	普通株式 835,468		同上
発行済株式総数	58,285,468		
総株主の議決権		57,439	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が72,000株(議決権72個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式957株が含まれている。

自己株式等

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計	
池上通信機株式会社	東京都大田区池上5-6-16	株 11,000	株	株 11,000	% 0.02
計		11,000		11,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中を含めている。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はない。

3 配当政策

当社は、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っている。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円 740	385	505	438	256	
	最低	円 175	181	206	185	71	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	円 173	155	117	103	96	119
	最低	円 146	113	71	81	78	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価である。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	松原正樹 (昭和15年12月9日生)	昭和39年3月 当社入社 平成7年7月 公共事業本部放送営業二部長 平成9年6月 取締役 平成9年6月 公共事業本部長 平成11年4月 国内事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長現在に至る	2
常務取締役 (経営企画担当)	長岡功 (昭和19年7月2日生)	昭和42年4月 当社入社 平成11年4月 業務本部副本部長 平成11年6月 取締役 平成11年6月 業務本部長 平成13年6月 常務取締役(経営企画担当)現在に至る	6
取締役	持田達雄 (昭和3年12月3日生)	昭和23年2月 当社取締役現在に至る 昭和46年10月 横浜フォームラパー(株)代表取締役社長 現在に至る	63
取締役 (営業本部長)	川嶋清昭 (昭和21年4月26日生)	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 国内事業本部副本部長 平成11年6月 取締役現在に至る 平成13年6月 営業本部長現在に至る	1
取締役 (技術本部長)	谷津俊雄 (昭和20年4月10日生)	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 湘南工場長 平成13年6月 取締役現在に至る 平成13年6月 技術本部長現在に至る	10
取締役 (業務本部長)	橋本陽一郎 (昭和21年3月30日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 業務本部副本部長 平成13年6月 取締役現在に至る 平成13年6月 業務本部長現在に至る	10
監査役 (常勤)	菊池國宏 (昭和13年6月24日生)	昭和40年1月 当社入社 平成10年4月 生産本部IQC推進室長 平成11年6月 監査役現在に至る	7
監査役 (常勤)	岩村伸二 (昭和21年9月24日生)	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 国内事業本部副本部長 平成13年6月 監査役現在に至る	5
監査役	大越弘孝 (昭和12年5月1日生)	昭和52年7月 東京国税局退職 昭和52年8月 税理士登録 平成8年6月 当社監査役現在に至る	1
計			105

(注) 監査役 大越弘孝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第60期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けている。

監 査 報 告 書

池上通信機株式会社

平成13年 6 月 28 日

代表取締役社長 松 原 正 樹 殿

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 保 森 登 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 部 豊 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報に記載のとおり、事業区分の方法は、従来、製品の使用目的に基づく2区分であったが、当連結会計年度から単一区分に変更した。この変更は、当連結会計年度における製造事業所の統合による経営組織の変更があったこと及び近年の技術革新等により製品の使用目的が多様化したことによるものであり、正当な理由に基づくものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が池上通信機株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

池上通信機株式会社

平成14年 6 月27日

代表取締役社長 松 原 正 樹 殿

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 保 森 登 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 部 豊 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が池上通信機株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	4,235		3,968	
2 受取手形及び売掛金	12,212		10,857	
3 棚卸資産	10,597		7,827	
4 その他	378		309	
貸倒引当金	99		118	
流動資産合計	27,323	72.8	22,843	72.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	4,886		4,979	
減価償却累計額	3,215	1,671	3,359	1,619
2 機械装置及び運搬具	8,714		8,517	
減価償却累計額	7,780	934	7,715	801
3 工具、器具及び備品	7,107		7,190	
減価償却累計額	6,064	1,042	6,250	940
4 土地		2,906		2,919
5 建設仮勘定		24		64
有形固定資産合計	6,578	17.5	6,346	20.0
(2) 無形固定資産	94	0.3	91	0.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	2,739		2,097	
2 長期貸付金	203		81	
3 その他	627		311	
貸倒引当金	41		40	
投資その他の資産合計	3,529	9.4	2,450	7.7
固定資産合計	10,202	27.2	8,888	28.0
資産合計	37,526	100.0	31,731	100.0

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5	8,127		6,810		
2 短期借入金	1	4,464		4,633		
3 未払法人税等		47		26		
4 賞与引当金		612		340		
5 製品保証引当金		6		7		
6 その他		1,638		1,402		
流動負債合計		14,896	39.7	13,221	41.7	
固定負債						
1 長期借入金	1	97		225		
2 退職給付引当金		10,565		10,302		
3 役員退職慰労金引当金		143		160		
4 その他		52		33		
固定負債合計		10,859	28.9	10,722	33.8	
負債合計		25,756	68.6	23,944	75.5	
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資本金		8,791	23.4	8,791	27.7	
資本準備金		10,780	28.7	10,780	34.0	
		19,571	52.1	19,571	61.7	
欠損金		7,247	19.2	11,194	35.3	
その他有価証券評価差額金				13	0.1	
為替換算調整勘定		554	1.5	574	1.8	
		11,770	31.4	7,789	24.5	
自己株式		0	0.0	1	0.0	
資本合計		11,770	31.4	7,787	24.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,526	100.0	31,731	100.0	

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高		36,676 100.0 %	33,739 100.0 %			
売上原価 2	30,016	81.9	27,351	81.1		
売上総利益	6,659	18.1	6,388	18.9		
販売費及び一般管理費 1 2	7,530	20.5	7,065	20.9		
営業損失	870	2.4	677	2.0		
営業外収益						
1 受取利息	26		13			
2 受取配当金			15			
3 為替差益	105					
4 不動産賃貸収入			36			
5 国庫補助金	52					
6 雑収入	127	311 0.8	54	119 0.4		
営業外費用						
1 支払利息	291		181			
2 為替差損			4			
3 事業所統合費用	58					
4 事業所移転費用			35			
5 雑損失	29	379 1.0	37	259 0.8		
経常損失		938 2.6		816 2.4		
特別利益						
1 固定資産売却益 3	1,120		0			
2 貸倒引当金戻入額	19					
3 過年度関税戻入額	206					
4 その他	1	1,347 3.7	0	0.0		
特別損失						
1 固定資産除却損 4	569		39			
2 投資有価証券売却損	0					
3 投資有価証券評価損	530		636			
4 棚卸資産評価損	2,518		1,920			
5 退職給付会計基準 変更時差異償却	6,814					
6 特別退職割増金等 5			507			
7 その他	164	10,597 28.9	0	3,105 9.2		
税金等調整前当期純損失		10,188 27.8		3,921 11.6		
法人税、住民税及び 事業税		47 0.1		26 0.1		
当期純損失		10,236 27.9		3,947 11.7		

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高()		2,989		7,247
当期純損失		10,236		3,947
欠損金期末残高		7,247		11,194

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	10,188	3,921
減価償却費	720	656
貸倒引当金の増減額	2	11
賞与引当金の増減額	12	271
製品保証引当金の増加額	4	0
退職給与引当金の減少額	4,116	
退職給付引当金の増減額	10,565	262
役員退職慰労金引当金の増加額	22	16
受取利息及び受取配当金	47	28
支払利息	291	181
為替差益	100	70
投資有価証券売却益	0	
投資有価証券評価損	530	636
有形固定資産除却損	569	39
有形固定資産売却益	1,120	0
売上債権の減少額	310	1,438
棚卸資産の減少額	2,000	3,001
仕入債務の増減額	1,265	1,458
未払消費税等の減少額	9	151
特別退職割増金等		507
その他	309	21
小計	1,017	344
利息及び配当金の受取額	47	29
利息の支払額	305	188
法人税等の支払額	30	47
特別退職割増金等の支払額		507
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,192	410
有形固定資産の売却による収入	1,318	3
無形固定資産の取得による支出	12	10
投資有価証券の取得による支出	12	2
投資有価証券の売却による収入	6	0
定期預金の預入れによる支出		300
貸付金の回収による収入	35	121
その他	112	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,698	175
ファイナンスリース債務の返済による支出	21	27
長期借入れによる収入		300
長期借入金の返済による支出	280	19
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,002	75
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	19
現金及び現金同等物の減少額	989	567
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	4,235
現金及び現金同等物の期末残高	4,235	3,668

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数2社 イケガミ エレクトロニクス(ユ- .エス.エイ.)インコーポレーテッド イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 株式会社テクノイケガミ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株)テクノイケガミ他)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	当社の事業年度と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 (ロ)デリバティブ (ハ)棚卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産	<p>当社はその他有価証券については、時価のあるもの……総平均法による原価法</p> <p>時価のないもの……総平均法による原価法</p> <p>によっている。 時価法によっている。 当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しているが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>当社においては、定率法を採用している。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっている。 連結子会社においては、定額法を採用している。</p>	<p>当社はその他有価証券については、時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法)</p> <p>時価のないもの……総平均法による原価法</p> <p>によっている。 同左 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(口)無形固定資産	定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(当社5年、連結子会社3年)に基づく定額法を採用している。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ)賞与引当金	当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。	同左
(ハ)製品保証引当金	連結子会社は、賞与制度が無い為、引当金の計上を行っていない。 イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハーは特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当期の負担額を計上している。	同左
(ニ)退職給付引当金	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 会計基準変更時差異は、発生した連結会計年度で一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(ホ)役員退職慰労金引当金	当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上している。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないため連結調整勘定は計上していない。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労金引当金」は、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金引当金」の金額は、121百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「事業所統合費用」は、営業外費用合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の「事業所統合費用」の金額は、48百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労金引当金」は、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金引当金」の金額は、16百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は、20百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「不動産賃貸収入」は、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の「不動産賃貸収入」の金額は、34百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,734百万円増加し、経常損失は100百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6,713百万円増加している。また退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。貸倒引当金の計上基準について、一般債権においては法定繰入率から貸倒実績率に変更している。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全てその他有価証券に区分し投資有価証券として表示している。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="252 1137 786 1272"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>2,531</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上している。</p>	連結貸借対照表計上額	2,427百万円	時価	2,531	評価差額金相当額	59	繰延税金負債相当額	43	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 13百万円、繰延税金負債5百万円を計上している。</p>
連結貸借対照表計上額	2,427百万円								
時価	2,531								
評価差額金相当額	59								
繰延税金負債相当額	43								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	担保資産	1	担保資産
	建物		定期預金
	153百万円		300百万円
	土地		建物
	69		142
	計		土地
	223		69
			計
			511
	上記に対応する債務額		上記に対応する債務額
	短期借入金		短期借入金
	1,060百万円		1,210百万円
			長期借入金
			150百万円
2	非連結子会社に対する資産の金額は次のとおりである。	2	非連結子会社に対する資産の金額は次のとおりである。
	投資有価証券(株式)		投資有価証券(株式)
	150百万円		150百万円
3	保証債務	3	保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っている。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っている。
	(株)テクノイケガミ		(株)テクノイケガミ
	100百万円		140百万円
4	受取手形割引残高	4	受取手形割引残高
	1,754百万円		1,374百万円
	輸出手形割引残高		輸出手形割引残高
	77百万円		61百万円
5	当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日のため、当該満期手形が次の科目に含まれている。	5	当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日のため、当該満期手形が次の科目に含まれている。
	支払手形		受取手形
	959百万円		3百万円
			支払手形
			1,310百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。
	運賃荷造費		運賃荷造費
	585百万円		503百万円
	広告宣伝費		広告宣伝費
	297		300
	給料等人件費		給料等人件費
	2,954		2,836
	減価償却費		減価償却費
	201		206
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	174		96
	退職給付費用		退職給付費用
	212		298
	研究開発費		研究開発費
	737		521
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,627百万円である。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,295百万円である。
3	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。		
	土地		
	1,120百万円		
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。
	建物		建物
	21百万円		11百万円
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具
	38		16
	工具、器具及び備品		工具、器具及び備品
	500		11
	その他		計
	8		39
	計		計
	569		507
		5	特別退職割増金等の主な内容は次のとおりである。
			特別退職割増金
			432百万円
			再就職支援費用
			75
			計
			507

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,235百万円	現金及び預金勘定	3,968百万円
計	4,235	担保に供している定期預金	300
現金及び現金同等物	4,235	現金及び現金同等物	3,668

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	736	426	309	機械装置及び運搬具	736	413	323
工具・器具及び備品等	304	213	91	工具・器具及び備品等	258	148	109
合計	1,041	640	400	合計	995	562	433
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
169百万円				154百万円			
256				301			
425				456			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
234百万円				211百万円			
218				198			
11				9			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
23百万円				21百万円			
70				71			
93				93			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	150
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	161

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	395	626	230
(2) その他	12	13	0
計	408	640	231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,361	1,122	238
(2) その他	37	23	14
計	1,398	1,146	252
合計	1,807	1,786	21

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について623百万円の減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非連結子会社株式	150
非上場株式(店頭売買株式を除く)	161

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について12百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>当社グループは通貨関連取引として為替予約取引を利用している。</p> <p>為替予約取引は輸出入取引に係る為替リスクに備えるため、外貨建売掛金・買掛金について行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>為替予約取引は為替の変動によるリスクはあるものの、契約先は、いずれも、信用度の高い銀行であり、信用リスクはないと判断している。</p> <p>為替予約取引は為替予約管理規定に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会を設けて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 一年超				うち 一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,994		2,163	168	1,174	1,236	62	
	独マルク	157		162	4				
	ユーロ					210	217	7	
	合計	2,152		2,325	173	1,384	1,454	69	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																					
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 厚生年金基金 昭和45年10月1日に厚生年金基金を設立し、厚生年金基金制度を採用している。 なお、平成3年4月1日より従来の退職金制度の基本部分を厚生年金基金制度へ移行している。 退職金制度 退職金支給規定に基づく退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																																					
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,324</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,804</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,519</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,953</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">10,565</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">10,565</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p>	イ	退職給付債務	27,324	ロ	年金資産	11,804	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,519	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額		ホ	未認識数理計算上の差異	4,953	ヘ	未認識過去勤務債務		<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,565	チ	前払年金費用		<hr/>			リ	退職給付引当金(ト-チ)	10,565	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24,737</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,685</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,051</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,456</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,302</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">10,302</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ	退職給付債務	24,737	ロ	年金資産	9,685	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,051	ニ	未認識数理計算上の差異	5,456	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	707	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	10,302	ト	前払年金費用		<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	10,302
イ	退職給付債務	27,324																																																																				
ロ	年金資産	11,804																																																																				
<hr/>																																																																						
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,519																																																																				
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	4,953																																																																				
ヘ	未認識過去勤務債務																																																																					
<hr/>																																																																						
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,565																																																																				
チ	前払年金費用																																																																					
<hr/>																																																																						
リ	退職給付引当金(ト-チ)	10,565																																																																				
イ	退職給付債務	24,737																																																																				
ロ	年金資産	9,685																																																																				
<hr/>																																																																						
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,051																																																																				
ニ	未認識数理計算上の差異	5,456																																																																				
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	707																																																																				
<hr/>																																																																						
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	10,302																																																																				
ト	前払年金費用																																																																					
<hr/>																																																																						
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	10,302																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>	イ	勤務費用(注)	742	ロ	利息費用	841	ハ	期待運用収益	811	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	6,814	ホ	数理計算上の差異の費用処理額		ヘ	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,586	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>	イ	勤務費用(注)	793	ロ	利息費用	793	ハ	期待運用収益	731	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	381	ホ	過去勤務債務の費用処理額	176	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,059																								
イ	勤務費用(注)	742																																																																				
ロ	利息費用	841																																																																				
ハ	期待運用収益	811																																																																				
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	6,814																																																																				
ホ	数理計算上の差異の費用処理額																																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額																																																																					
<hr/>																																																																						
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,586																																																																				
イ	勤務費用(注)	793																																																																				
ロ	利息費用	793																																																																				
ハ	期待運用収益	731																																																																				
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	381																																																																				
ホ	過去勤務債務の費用処理額	176																																																																				
<hr/>																																																																						
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,059																																																																				

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 3.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 6.2%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 発生した連結会計年度で一括処理している。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 3.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 6.2%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理している。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
棚卸資産評価損損金不算入額	1,031 百万円	棚卸資産評価損損金不算入額	854 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	118	賞与引当金損金算入限度超過額	61
支払利息損金不算入額	512	支払利息損金不算入額	441
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,340	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,323
繰越欠損金	5,219	繰越欠損金	8,889
その他	365	その他	260
繰延税金資産小計	11,587	繰延税金資産小計	14,831
評価性引当額	11,515	評価性引当額	14,787
繰延税金資産合計	72	繰延税金資産合計	43
繰延税金負債	72	繰延税金負債	
繰延税金資産(負債)の純額		その他有価証券評価差額金	5
		その他	43
		繰延税金負債合計	49
		繰延税金負債の純額	5

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(事業区分の変更(セグメンテーションの方法等の変更))

当社グループ(当社及び連結子会社)は、従来事業の種類別セグメントを製品の使用目的別分類により「放送機器」と「産業機器」の2区分としていたが、当連結会計年度より単一セグメント「情報通信機器」とし表示することとした。

この変更は、近年のITの進展によるデジタル化・ネットワーク化に伴うデジタル放送の開始やインターネットによる各種コンテンツの提供など、放送と情報通信の融合が進み、当社グループ事業区分の基礎である放送市場と産業市場(放送市場以外)が密接な関係になり明確な区分けが無くなったことに起因する製品使用環境の変化によるものであり、技術革新等により従来技術区分の延長線上では技術開発を行えなくなったことによるものである。

また、当連結会計年度において行った事業所統合による経営組織の改革により、組織的な区分ができなくなったことによるものである。具体的には製品機能の類似性をもって製造事業所を統合し、従来の2区分の製品を同種のラインにおいて製造しており、販売は単一組織で行っているため、事業区分ができないためである。

この変更により、映像・処理・伝送・記録の技術を運営の機軸とした当社グループの事業展開の方向性を示すこととした。

このため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしている。このため、記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,477	6,045	1,153	36,676		36,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,777	462	105	4,345	(4,345)	
計	33,254	6,508	1,258	41,022	(4,345)	36,676
営業費用	33,112	6,497	1,364	40,975	(3,428)	37,546
営業利益又は 営業損失()	141	11	105	47	(917)	870
資産	31,352	5,769	1,774	38,896	(1,370)	37,526

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,974	5,364	1,400	33,739		33,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,272	91	42	3,406	(3,406)	
計	30,247	5,456	1,442	37,146	(3,406)	33,739
営業費用	29,781	5,672	1,396	36,850	(2,433)	34,417
営業利益又は 営業損失()	465	216	46	295	(972)	677
資産	26,552	3,933	1,694	32,180	(449)	31,731

(注) 1 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,102百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,765百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,021百万円であり、当社業務本部の総務部門等管理部門および基礎的研究開発に係る費用である。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は970百万円であり、当社業務本部の総務部門等管理部門および基礎的研究開発に係る費用である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 米国

ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

3 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本について、前連結会計年度の営業費用は146百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(3) 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	6,091	1,153	2,219	9,464
連結売上高				36,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	3.1%	6.1%	25.8%

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,372	1,400	2,241	9,013
連結売上高				33,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	4.2%	6.6%	26.7%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

その他 韓国、中国

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	201円94銭	133円64銭
1株当たり当期純損失	175円63銭	67円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	同左

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はない。

b 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	4,456	4,472	3.07%		
1年以内に返済予定の 長期借入金	8	161	2.36		
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	97	225	2.92	平成45年9月	
その他の有利子負債					
ファイナンスリース債務 (1年以内)	26	28	10.49		
ファイナンスリース債務 (1年超)	52	28	10.49	平成16年8月	
合計	4,641	4,916			

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	156	5	5	5
その他の 有利子負債	26	2		

(2) その他

該当事項はない。

監査報告書

池上通信機株式会社

平成13年6月28日

代表取締役社長 松原正樹 殿

監査法人 保森会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 保 森 登 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 部 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が池上通信機株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

池上通信機株式会社

平成14年 6 月27日

代表取締役社長 松 原 正 樹 殿

監査法人 保森会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 保 森 登 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 部 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が池上通信機株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

特記事項

重要な後発事象の項に、連結子会社に対する増資払込に関する事項が記載されている。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第60期 平成13年3月31日		第61期 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2	4,082	3,673	
2 受取手形	6	873	609	
3 売掛金	1	12,525	11,816	
4 製品		874	688	
5 原材料		755	617	
6 仕掛品		4,507	3,671	
7 前払費用		36	47	
8 未収入金		136	115	
9 自己株式		0		
10 その他		41	36	
貸倒引当金		23	20	
流動資産合計		23,810	21,255	70.1
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	2	3,645	3,660	
減価償却累計額		2,572	2,648	1,012
2 機械及び装置		8,673	8,479	
減価償却累計額		7,742	7,679	799
3 車両及び運搬具		40	37	
減価償却累計額		37	35	2
4 工具、器具及び備品		6,440	6,473	
減価償却累計額		5,569	5,679	793
5 土地	2	2,714	2,714	
6 建設仮勘定		24	64	
有形固定資産合計		5,616	5,387	17.8
(2) 無形固定資産				
1 借地権		26	26	
2 ソフトウェア		20	19	
3 その他		44	40	
無形固定資産合計		92	86	0.3

(単位 百万円)

科目	第60期 平成13年3月31日		第61期 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1 投資有価証券	2,589		1,947	
2 関係会社株式	4,358		737	
3 関係会社出資金	911		559	
4 従業員長期貸付金	103		81	
5 関係会社長期貸付金	100			
6 破産債権、再生債権、 更生債権等	8		5	
7 保証金及び敷金	220		102	
8 その他	306		193	
貸倒引当金	41		40	
投資評価引当金	1,623			
投資その他の資産合計	6,934	19.0	3,587	11.8
固定資産合計	12,643	34.7	9,062	29.9
資産合計	36,454	100.0	30,318	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	6	4,299	3,794	
2 買掛金		3,485	2,842	
3 短期借入金	2	1,600	1,600	
4 1年内返済予定の長期 借入金	2	8	161	
5 未払金		398	340	
6 未払費用		312	267	
7 未払法人税等		25	26	
8 前受金		102	180	
9 預り金		119	97	
10 賞与引当金		612	340	
11 その他		255	284	
流動負債合計		11,221	9,935	32.7

(単位 百万円)

科目	第60期 平成13年3月31日		第61期 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		%		%
1 長期借入金	97		225	
2 退職給付引当金	10,565		10,302	
3 役員退職慰労金引当金	143		160	
4 その他			5	
固定負債合計	10,806	29.6	10,694	35.3
負債合計	22,028	60.4	20,629	68.0
(資本の部)				
資本金	8,791	24.1	8,791	29.0
資本準備金	10,780	29.6	10,780	35.6
利益準備金	1,033	2.8	1,033	3.4
欠損金				
1 任意積立金				
別途積立金	5,800		5,800	
2 当期末処理損失	11,979		16,701	
欠損金合計	6,179	16.9	10,901	36.0
その他有価証券評価差額金			13	0.0
	14,426	39.6	9,690	32.0
自己株式			1	0.0
資本合計	14,426	39.6	9,688	32.0
負債及び資本合計	36,454	100.0	30,318	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第60期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第61期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		33,254	100.0%		30,247	100.0%
売上原価						
1 製品期首棚卸高	965			874		
2 当期製品製造原価	28,580			25,574		
合計	29,546			26,448		
3 他勘定へ振替高	544			421		
4 製品期末棚卸高	874	28,127	84.6%	688	25,337	83.8%
売上総利益		5,127	15.4%		4,909	16.2%
販売費及び一般管理費		6,007	18.0%		5,414	17.9%
営業損失		879	2.6%		504	1.7%
営業外収益						
1 受取利息	17			6		
2 受取配当金	20			15		
3 為替差益	114			88		
4 不動産賃貸収入				36		
5 国庫補助金	52					
6 雑収入	73	277	0.8%	37	185	0.6%
営業外費用						
1 支払利息	44			39		
2 事業所統合費用	58					
3 事業所移転費用				35		
4 雑損失	29	132	0.4%	32	107	0.3%
経常損失		734	2.2%		427	1.4%
特別利益						
1 固定資産売却益	1,120			0		
2 貸倒引当金戻入額	30					
3 その他	1	1,151	3.5%	0	0	0.0%

(単位 百万円)

科目	第60期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			第61期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
特別損失			%			%	
1 固定資産除却損	3	569		36			
2 投資有価証券売却損		0					
3 投資有価証券評価損		530		636			
4 棚卸資産評価損		1,494		736			
5 投資評価引当金繰入額	4	1,623					
6 関係会社支援損		868					
7 関係会社株式評価損				1,998			
8 関係会社出資金評価損				352			
9 特別退職割増金等	7			507			
10 退職給付会計基準 変更時差異償却		6,814					
11 その他		164	12,065	36.3	0	4,268	14.1
税引前当期純損失			11,648	35.0		4,695	15.5
法人税、住民税 及び事業税			27	0.1		26	0.1
当期純損失			11,676	35.1		4,722	15.6
前期繰越損失			303			11,979	
当期末処理損失			11,979			16,701	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科目	第60期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第61期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
原材料	17,531	57.2%	13,829	54.2%
労務費	6,804	22.2	5,937	23.3
経費	6,297	20.6	5,749	22.5
(うち外注加工費)	(3,683)	(12.0)	(3,163)	(12.4)
(うち減価償却費)	(484)	(1.6)	(418)	(1.6)
当期総製造費用	30,633	100.0	25,515	100.0
仕掛品期首棚卸高	4,744		4,507	
合計	35,378		30,023	
他勘定へ振替高	2,289		778	
仕掛品期末棚卸高	4,507		3,671	
当期製品製造原価	28,580		25,574	

(脚注)

第60期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第61期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
他勘定へ振替高の内訳は次のとおりである。	他勘定へ振替高の内訳は次のとおりである。
販売費及び一般管理費 552百万円	販売費及び一般管理費 310百万円
(うち研究開発費) (547)	(うち研究開発費) (303)
営業外費用 1	営業外費用 4
特別損失 1,042	特別損失 328
有形固定資産 693	有形固定資産 135
合計 2,289	合計 778
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっている。	原価計算の方法 同左

損失処理計算書

(単位 百万円)

科目	第60期 平成13年6月28日		第61期 平成14年6月27日	
	金額		金額	
当期未処理損失		11,979		16,701
損失処理額				
次期繰越損失		11,979		16,701

(注) 日付は、株主総会承認日である。

重要な会計方針

項目	第60期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第61期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式.....総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....総平均法による原価法 時価のないもの.....総平均法による原価法	子会社株式.....総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法) 時価のないもの.....総平均法による原価法
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品.....個別法による原価法によっている。 原材料.....最終仕入原価法による原価法によっている。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用している。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 投資評価引当金 (3) 賞与引当金 (4) 退職給付引当金 (5) 役員退職慰労金引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 市場価格のない株式および出資金のうち、当該会社の財政状態が悪化しているもので当面回復の見込みがないものを対象として、投資先の財政状態を勘案し計上している。 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 会計基準変更時差異は、発生した当事業年度で一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上している。	同左 同左 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。 同左

項目	第60期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第61期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法	<p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを管理する目的で行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

表示方法の変更

第60期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第61期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(貸借対照表) 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、当期より区分掲記した。なお、前期の「ソフトウェア」の金額は、15百万円である。 前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労金引当金」は、当期より区分掲記した。なお、前期の「役員退職慰労金引当金」の金額は、121百万円である。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「事業所統合費用」は、営業外費用合計の100分の10を超えたため、当期より区分掲記した。なお、前期の「事業所統合費用」の金額は、48百万円である。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「不動産賃貸収入」は、当期より区分掲記した。なお、前期の「不動産賃貸収入」の金額は、34百万円である。</p>

追加情報

第60期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第61期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,734百万円増加し、経常損失は100百万円減少し、税引前当期純損失は6,713百万円増加している。 また退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。貸倒引当金の計上基準について、一般債権においては法定繰入率から貸倒実績率に変更している。この変更による損益への影響は軽微である。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全てその他有価証券に区分し投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は、10百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。当期においてはその他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。</p>	貸借対照表計上額	2,427百万円	時価	2,531	評価差額金相当額	59	繰延税金負債相当額	43	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金 13百万円、繰延税金負債5百万円を計上している。</p> <p>(自己株式) 自己株式は、前期まで流動資産に表示していたが、財務諸表規則の改正に伴い、当期より資本の部に自己株式の部を設け控除する形式で記載している。</p>
貸借対照表計上額	2,427百万円								
時価	2,531								
評価差額金相当額	59								
繰延税金負債相当額	43								

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 平成13年3月31日		第61期 平成14年3月31日																	
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 2,833百万円</p>		<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 2,812百万円</p>																	
<p>2 担保資産</p> <p>建物 153百万円</p> <p>土地 69</p> <hr/> <p>計 223</p> <p>上記に対応する債務額</p> <p>短期借入金 1,060百万円</p>		<p>2 担保資産</p> <p>定期預金 300百万円</p> <p>建物 142</p> <p>土地 69</p> <hr/> <p>計 511</p> <p>上記に対応する債務額</p> <p>短期借入金 1,060百万円</p> <p>1年以内返済の 長期借入金 150</p> <p>長期借入金 150</p>																	
<p>3 会社の発行する株式の総数は200,000千株であり、発行済株式の総数は58,285,468株である。</p>		<p>3 会社の発行する株式の総数は200,000千株であり、発行済株式の総数は58,285,468株である。</p>																	
<p>4 偶発債務 債務保証 次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っている。</p>		<p>4 偶発債務 債務保証 次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っている。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド</td> <td>1,790 (14,450千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー</td> <td>1,087 (19,062千独マルク) (120千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノイケガミ</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		被保証人	保証額	イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド	1,790 (14,450千米ドル)	イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー	1,087 (19,062千独マルク) (120千英ポンド)	(株)テクノイケガミ	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド</td> <td>1,865 (14,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー</td> <td>1,030 (8,666千ユーロ) (120千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノイケガミ</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		被保証人	保証額	イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド	1,865 (14,000千米ドル)	イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー	1,030 (8,666千ユーロ) (120千英ポンド)	(株)テクノイケガミ	140
被保証人	保証額																		
イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド	1,790 (14,450千米ドル)																		
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー	1,087 (19,062千独マルク) (120千英ポンド)																		
(株)テクノイケガミ	100																		
被保証人	保証額																		
イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド	1,865 (14,000千米ドル)																		
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー	1,030 (8,666千ユーロ) (120千英ポンド)																		
(株)テクノイケガミ	140																		
<p>5 受取手形割引残高 1,754百万円</p> <p>輸出手形割引残高 77百万円</p>		<p>5 受取手形割引残高 1,374百万円</p> <p>輸出手形割引残高 61百万円</p>																	
<p>6 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期末日は、金融機関の休業日のため当該満期手形が次の科目に含まれている。</p> <p>支払手形 959百万円</p>		<p>6 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期末日は、金融機関の休業日のため当該満期手形が次の科目に含まれている。</p> <p>受取手形 3百万円</p> <p>支払手形 1,310百万円</p>																	

(損益計算書関係)

第60期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第61期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																								
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> </table>	固定資産	74百万円	特別損失	452	その他	17	<hr/>		計	544	<p>1 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> </table>	固定資産	11百万円	特別損失	408	その他	1	<hr/>		計	421																				
固定資産	74百万円																																								
特別損失	452																																								
その他	17																																								
<hr/>																																									
計	544																																								
固定資産	11百万円																																								
特別損失	408																																								
その他	1																																								
<hr/>																																									
計	421																																								
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,120百万円</td></tr> </table>	土地	1,120百万円																																							
土地	1,120百万円																																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> </table>	建物	21百万円	機械及び装置	37	工具、器具及び備品	500	その他	9	<hr/>		計	569	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	建物	7百万円	機械及び装置	16	工具、器具及び備品	11	<hr/>		計	36																		
建物	21百万円																																								
機械及び装置	37																																								
工具、器具及び備品	500																																								
その他	9																																								
<hr/>																																									
計	569																																								
建物	7百万円																																								
機械及び装置	16																																								
工具、器具及び備品	11																																								
<hr/>																																									
計	36																																								
<p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">雑収入</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,623百万円</td></tr> </table>	雑収入	38百万円	投資評価引当金繰入額	1,623百万円	<p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	34百万円																																		
雑収入	38百万円																																								
投資評価引当金繰入額	1,623百万円																																								
不動産賃貸収入	34百万円																																								
<p>5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> </table>	運賃荷造費	492百万円	広告宣伝費	202	給料手当	2,106	賞与引当金繰入額	174	退職給付費用	212	役員退職慰労金引当金繰入額	22	減価償却費	135	研究開発費	737	賃借料	333	諸手数料	259	<p>5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> </table>	運賃荷造費	424百万円	広告宣伝費	211	給料手当	1,895	賞与引当金繰入額	96	退職給付費用	298	役員退職慰労金引当金繰入額	16	減価償却費	137	研究開発費	521	賃借料	266	諸手数料	239
運賃荷造費	492百万円																																								
広告宣伝費	202																																								
給料手当	2,106																																								
賞与引当金繰入額	174																																								
退職給付費用	212																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	22																																								
減価償却費	135																																								
研究開発費	737																																								
賃借料	333																																								
諸手数料	259																																								
運賃荷造費	424百万円																																								
広告宣伝費	211																																								
給料手当	1,895																																								
賞与引当金繰入額	96																																								
退職給付費用	298																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	16																																								
減価償却費	137																																								
研究開発費	521																																								
賃借料	266																																								
諸手数料	239																																								
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,627百万円である。</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,295百万円である。</p>																																								
	<p>7 特別退職割増金等の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別退職割増金</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> </table>	特別退職割増金	432百万円	再就職支援費用	75	<hr/>		計	507																																
特別退職割増金	432百万円																																								
再就職支援費用	75																																								
<hr/>																																									
計	507																																								

(リース取引関係)

第60期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第61期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	百万円 730	百万円 423	百万円 307	機械及び 装置	百万円 733	百万円 411	百万円 321
工具・器具 及び備品	236	162	73	工具・器具 及び備品	193	104	88
その他	51	35	15	その他	49	28	21
合計	1,018	621	396	合計	976	544	432
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
196				153			
1年超				1年超			
254				301			
合計				合計			
420				454			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
229				207			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
214				194			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10				9			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第60期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

第61期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

(税効果会計関係)

第60期 平成13年3月31日現在		第61期 平成14年3月31日現在	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損損金不算入額	564百万円	棚卸資産評価損損金不算入額	372百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	118	賞与引当金損金算入限度超過額	61
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,340	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,323
関係会社出資金評価損損金不算入額	1,083	関係会社出資金評価損損金不算入額	1,231
投資評価引当金損金不算入額	683	繰越欠損金	5,760
繰越欠損金	2,869	その他	223
その他	339	繰延税金資産小計	11,973
繰延税金資産小計	9,998	評価性引当額	11,969
評価性引当額	9,998	繰延税金資産合計	3
繰延税金資産合計		繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5
繰延税金資産(負債)の純額		その他	3
		繰延税金負債合計	9
		繰延税金負債の純額	5

(1株当たり情報)

項目	第60期	第61期
1株当たり純資産額	247円51銭	166円26銭
1株当たり当期純損失	200円32銭	81円2銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	同左

(注) 第61期から1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

第60期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	第61期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	当社100%出資子会社であるイケガミエレクトロニクス(ユー・エス・エイ)インコーポレーテッドの財務体質改善のために、平成14年4月17日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月24日付けで、14,000千ドルの増資払込を行った。

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位 株、口、百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	874	692
	野村ホールディングス(株)	118,000	200
	三菱商事(株)	200,000	188
	(株)三井住友銀行	338,740	179
	三井住友海上火災保険(株)	179,686	108
	(株)みずほホールディングス	343	103
	(株)国際メディア コーポレーション	2,000	100
	(株)横浜銀行	174,051	79
	国際証券(株)	104,088	64
	イクイーターテクノロジー インコーポレーテッド	285,716	48
	その他30銘柄	473,538	145
	計	1,877,036	1,911
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(投資信託受益証券) 投資信託受益証券 4 銘柄	17,637,600	36
	合計		1,947

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	百万円 3,645	百万円 44	百万円 28	百万円 3,660	百万円 2,648	百万円 96	百万円 1,012	
	機械及び装置	8,673	99	294	8,479	7,679	215	799	
	車両及び運搬具	40		2	37	35	0	2	
	工具、器具及び備品	6,440	197	164	6,473	5,679	262	793	
	土地	2,714			2,714			2,714	
	建設仮勘定	24	69	28	64			64	
	計	21,539	410	518	21,430	16,043	574	5,387	
無形 固定 資産	借地権				26			26	
	ソフトウェア				33	14	6	19	
	その他				73	33	4	40	
	計				134	47	10	86	
長期前払費用									
繰延 資産									
	計								

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略する。

c 資本金等明細表

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		8,791			8,791	
うち既発行株式	普通株式	(58,285,468株) 8,791	(株)	(株)	(58,285,468株) 8,791	
	計	(58,285,468) 8,791	()	()	(58,285,468) 8,791	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	10,780			10,780	
	計	10,780			10,780	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,033			1,033	
	(任意積立金)					
	別途積立金	5,800			5,800	
	計	6,833			6,833	

(注) 当期末における自己株式は、11,957株である。

d 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	65	29	11	22	60	
投資評価引当金	1,623		1,623			
賞与引当金	612	340	612		340	
役員退職慰労金引当金	143	16			160	

(注) 貸倒実績率による洗替額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

流動資産

現金及び預金

(単位 百万円)

区分	現金	預金						合計
		当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	計	
金額	17	1,325	120	1,480	720	9	3,656	3,673

受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
株福岡放送	115	
グラドコ(株)	72	
ケーティティ建設(有)	56	
株テレビ金沢	40	
株高知放送	32	
その他	291	
合計	609	

(ロ) 期日別内訳

(単位 百万円)

期日	14年3月	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額	3	3	28	221	236	61	53	609

売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
イケガミエレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド	2,419	
国土交通省海上保安庁	387	
(株)東芝	359	
三菱電機(株)	332	
イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー	328	
その他	7,990	
合計	11,816	

(ロ)回収及び滞留状況

(単位 百万円)

期首残高 (A)	当期発生額 (B)	当期回収額 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{((A)+(D))\div 2}{(B)\div 12}$
12,525	31,512	32,220	11,816	73.2%	4.63 ^月

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているが、上記当期発生額には消費税等が含まれている。

棚卸資産

(単位 百万円)

事業所	内容	製品	原材料	仕掛品	合計
池上工場	情報通信機器	168	298	1,856	2,322
湘南工場	情報通信機器	23	162	1,241	1,427
水戸工場	情報通信機器	63	34	219	316
宇都宮工場	情報通信機器	433	122	354	910
その他	情報通信機器	0		0	0
合計		688	617	3,671	4,977

負債の部

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	654	
(株)ミカミ	139	
(株)エーディデバイス	105	
富士写真光機(株)	78	
キヤノン(株)	70	
その他	2,746	
合計	3,794	

(ロ)期日別内訳

(単位 百万円)

期日	14年3月	4月	5月	6月	7月	合計
金額	1,310	731	650	525	577	3,794

買掛金

相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ミカミ	240	
(株)テクノイケガミ	200	
アビットジャパン(株)	83	
(株)エーディデバイス	66	
富士通(株)	66	
その他	2,184	
合計	2,842	

短期借入金

相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(株)東京三菱銀行	600	
(株)三井住友銀行	400	
(株)第一勧業銀行	400	
(株)横浜銀行	100	
農林中央金庫	100	
合計	1,600	

(3) その他

該当事項はない。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、 500株券、100株券及び100株 未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店営業所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 株券1枚につき50円 ただし印紙税は請求 者負担
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店営業所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第61期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成13年10月16日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(大量の希望退職者の募集)に基づく臨時報告書である。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。